

寄稿

アジアの産業人材育成への日本の貢献



熊沢 敏一（くまざわ としかず）
財団法人海外技術者研修協会 専務理事

1. 海外技術者研修協会（AOTS）事業の特徴

(1) 民間直接投資の経済効果

近年、民間企業による開発途上国への直接投資がもたらす経済効果の重要性が、世界的に再認識されるようになってきている。1960年以降、アジア諸国とアフリカ諸国が受け取ったODA総額は後者の方が多いにもかかわらず、これまで、前者（アジア諸国）の方がはるかに大きな経済発展を遂げている。その疑問を解く鍵は、企業による民間投資額の差にあるとの認識が、ようやく一般的なものになってきたと言えよう。

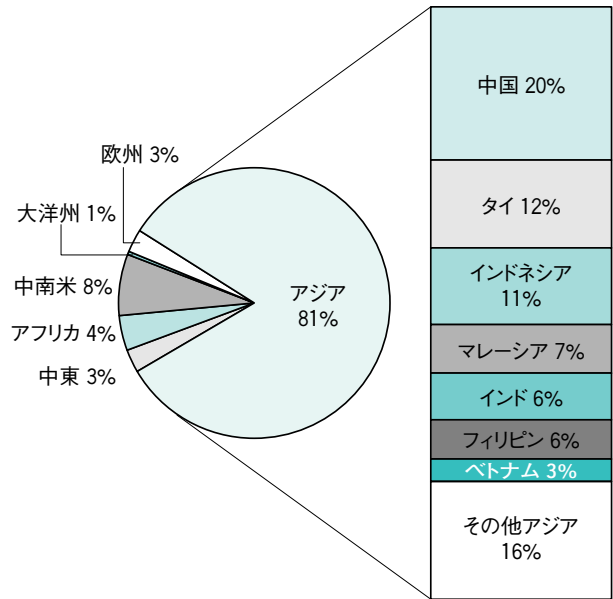
民間企業が開発途上国に投資する際には、その国の政治・政府の安定性、法制度、産業政策、教育制度・教育レベル等さまざまな要素への考慮がなされるが、アジア諸国においては日本政府をはじめとする先進国からの制度構築支援、インフラ整備の成果が上がり、



AOTSが実施する導入研修（日本語授業）

また同諸国自らもそれらの条件をクリアする努力をして、外国からの直接投資を受け入れる体制を作り上げてきた。こうしたことが今日のアジア経済の優越性の背景にあるものと考えられる。

**産業技術者育成支援研修事業
国・地域別受入比率 (1959~2006)**



(2)官民連携の重要性

海外技術者研修協会 (The Association for Overseas Technical Scholarship : エーオーティーエス AOTS) は、主として開発途上国の技術者・管理者を育成し、日本の経済・技術協力を推進する経済産業省所管の研修専門機関として、日本企業の海外展開とともにその事業を拡大・発展させてきた。その創生の中から官民の経費分担、またAOTSによる集合研修と民間企業による技術移転という「官民連携 (PPP: Public Private Partnership)」の特徴を持っている。近年、ちまたでよく言われるようになったPPPであるが、AOTSは1959年の創立以来、すでにこれまで半世紀近くにわたって、そのPPPの仕組みをもって事業を実施してきたのだとあらためて認識している次第である。

(3)産業人材の育成

AOTSは、企業が投資をして、その国で活動を始めるときに最も重要となる産業人材の育成を支援してきた。累計13万人を超えるAOTS全事業の受入人数のうち、産業技術者育成支援研修事業 (ODA補助事業) という根幹をなす事業での総受入人数は11万人以上に上るが (他は産業構造支援研修事業、中小企業研修事業、受託事業等)、中でも日本企業の投資が活発なアジア諸国

からの受入が9万人超で8割以上に達していることは、その証左と言えるだろう。東アジア、東南アジアの研修生が圧倒的に多く、うち中国は約2万4,000人、タイ約1万3,000人、インドネシア約1万2,000人、マレーシア7,000人超となっている。この数字からも、日本の民間企業がアジア諸国に対し、いかに多くの投資をし、かつ人材育成に力を入れてきたかを見ることができよう。

ちなみにアフリカからは累計で5,000人に満たず (4%弱)、しかも技術研修生の数が少ない。ここには逆に日本の製造企業の進出が少ないことが反映されている。

2. 受入研修（技術研修・管理研修）と海外研修の組み合わせの重要性

—技術移転には人材の質と量、そして長期的な視野、現地企業とのネットワークが必要

AOTSの研修の核は受入研修、特に企業内研修を伴う技術研修と、管理者層のための管理研修にある。研修生は日本の企業で実際に現場に入り、日本人社員の勤勉な働き方、規律、厳しい時間管理、品質管理・納期管理等を目のあたりにして、これらに強い印象を受けて帰国していくことになる。

開発途上国の経済発展のためには、先進国の企業経営に学んだことのある技術者、経営管理者が存在し、またそういった経験を持つ多数の人達の存在が必要不可欠である。少数ではやはり企業を変えるために力が足らず、時間もかかりすぎる。変革には人材の「量」的側面も重要なのである。その意味で、人材育成のための研修は、長期的な視点をもって継続することが大切だと考えている。

管理研修には毎年1,500人前後の管理者層が参加しているが、このうち主として品質管理研修コースに参加した人達が、帰国後に日本の品質管理分野における最高の賞である「デミング賞」に挑戦しており、2004年度の受賞企業6社のうちAOTS帰国研修生が所属する企業は4社、また2005年度には3社が受賞した。現地に信頼できる技術・管理レベルを持った企業が多いということは、日本企業などの外資企業にとっては企業進出の動機付けにもなる。

なお、現地産業界との強固な関係構築という点を見ると、AOTSにはAOTS同窓会という帰国研修生（現地の産業人）によるネットワーク

がある。43カ国に70同窓会が組織され、現地企業のレベルアップを目的とした日本への研修生派遣、海外でのセミナー等の企画・実施などの際に、彼らの持つネットワークが重要な要素になっている。

このほか、海外研修（1977年開始）のスキームと受入研修の連携も大切な点である。AOTSの海外研修には、企業や団体の申請に基づき企画・実施するタイプと、AOTSが自ら企画する「協会企画型」と呼ぶタイプとがあるが、海外研修を受入研修の内容と連動させるよう、特にこの「協会企画型」海外研修の内容の調整にも力を入れているところである。

3. AOTSの経験から見た今後のODA

(1)幅広い研修分野—産業技術者育成支援研修事業

先に述べたように、AOTSの主たる事業である産業技術者育成支援研修事業を例にとると、1959年度の創立から2006年度までで約170カ国・11万人以上の産業人材が、日本国内での研修に参加した。研修分野は多岐にわたり、多いところでは自動車関連産業が2万人を超え、IT産業関連で約1万3,000人、産業機械も8,000人余に上る。一方、品質管理、生産管理、経営幹部向けトップセミナー等の管理研修参加者は約2万9,000人となっている。

(2)産業構造支援研修事業

このほか、同じくODA事業として1998年度から産業構造支援研修事業が開始された。開発途上国の経済発展を阻害する産業構造の改善や貿易投資制度の改革に資するため、必要な制度の整備やその運用について、特にアジア諸国と

の政策対話に基づき、標準化・基準認証、省エネルギー、環境、高度IT、中核の人材育成機関（COE）育成等の重点5分野に係る受入研修、海外研修を行っている。2006年度には、日本政府・経済産業省の要請を受けて、日本発の「一村一品運動」普及のための研修を企画し、45カ国（主にアフリカ諸国）から80人の参加者を得て実施した。また、マレーシアとのEPAで合意された自動車分野での研修も実施しており、さらに今年度はマレーシア以外にもタイ、フィリピンとのEPAに関連した事業を実施する予定である。このうちフィリピンとのEPAに基づくものとしては、看護師・介護士候補者への来日当初6ヵ月間の日本語等研修を担当するため、その準備と教材開発を進めてきている。

政府施策による研修コースには在外公館、JETROほか関係団体との共同作業が不可欠であり、これはAOTSの当該研修の成否に大きく影響するファクターである。こうした政策案件でも、在外の日本商工会等との連携をさらに深めていくことができれば、現地情報収集の充実にもつながるものと期待しているところである。

2007年度AOTS事業計画（全事業）

事業費	約116億円
受入研修	253コース 6,751人
海外研修	153コース 5,690人
他に遠隔研修、新規研修事業(自主事業)がある。	

(3)日本の技術協力の意義

AOTSの研修分野は、開発途上国の成長の原動力になっているすべての産業分野をカバーしてきており、この研修事業は人材の階層という側面でも、ラインの管理者層からトップ経営者までの幅広い層における産業人材育成に、直接的かつ効果的に寄与してきた。研修は、事業経費が少なく済む割にはコース設計、企画、実施、評価に専門的な知識と経験が必要であり、実施主体が持つ講師等のネットワークは、研修の成功の鍵を握るものである。労力がかかり、また一方で速成的な効果が見えにくいために、技術協力はODA事業において大変地味なものと言える。しかし、日本人、日本企業に対し友好的な感覚を持った開発途上国の産業人の増大という成果を踏まえるならば、AOTSが行う研修は、長期的な視野で見れば見るほど、日本にとっての安全保障的な意味をも併せ持つ大変重要な人材育成の手段だと考えている。

- (参考) 1. 2006年度「技術移転メカニズムにおけるAOTS事業の事後評価調査 報告書」(2007年3月)
 2. 2005年度「技術移転メカニズムにおけるAOTS事業の事後評価調査 報告書」(2006年3月)
 3. 産業技術者育成支援研修事業 2005年度事業評価報告書(2006年12月)
 上記の報告書は、AOTSホームページ (<http://www.aots.or.jp>) でご覧いただけます。 